

2023年 4月 1日

日本災害復興学会 2021年度研究会
活動実績報告書

<研究会名称>

ふくしま原子力災害の長期的復興課題に関する研究会

代表者	丹波 史紀
企画分担者	天野和彦
	小林秀行
	廣井悠
	松田曜子
	安本真也
	除本理史

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願います。

1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

<p>【課題、目的】 この研究活動を行った動機や目的を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・原子力災害からの長期的復興課題を明らかにすること・それらに対処する政策の、あるべき姿を明らかにすること <p>研究会がスタートした2021年度は、3.11から10年の節目であった。原子力災害の復興には長期間を要し、福島第一原子力発電所の廃炉や長期的避難など、課題はいまも多く残されている。こうした長期的復興課題とそれに対処する政策のあるべき姿を明らかにすることが本研究会の目的である。</p> <p>① 福島第一原発の廃炉・汚染水対策、除染廃棄物の中間貯蔵と最終処分、除染対象外とされた広大な山林の汚染、帰還可能となった地域での産業や暮らしの復興、帰還困難区域における除染や避難指示解除、長期避難者の生活再建、教訓の検証や被災経験の継承など、残された課題は数多い。避難指示の解除が拡大し、たしかに住民は帰還できるようになった。しかし、暮らしの回復は進んでいない。商業施設などもできて生活基盤が整ってきたようにみえるが、住民同士のつながり（コミュニティ）など、目にみえにくい部分で回復が遅れている。まず第1に、それらの課題を具体的に明らかにすべきである。</p> <p>② これらの課題は、単に放射性物質の半減期が長いというだけでなく、これまでの復興政策に重大な欠落があるために生じているという面が大きい。福島原発事故の被災地は全体として農業的な色彩が強い。農業用水の管理などでは、コミュニティによる共同作業が重要な役割を果たしていた。伝統や文化もコミュニティのなかで継承され、またそれらのもつ精神的価値が、人びとを相互に結びつける役割を果たしていた。しかし帰還が進まないために、以前より少ない人数で、農地管理や共同作業などをこなさなければならない。そうした営みの基盤となるコミュニティ再生の課題が浮上しているのだが、政府の福島復興政策はこの点が弱い。また、広域避難者支援策の継続性も、あやうくなっている。こうした政策的課題を明らかにするのが第2の目的である。</p>



<p>【実施方法、内容】 この研究活動の実施方法、内容を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・広域避難者の現状と生活再建に関する研究・福島第一原子力発電所事故の教訓検証と経験継承に関する研究 <p>本研究会では、上記①のなかでとくに、(A) 広域避難者の現状と生活再建の課題を明らかにすること、(B) 福島第一原子力発電所事故の教訓を検証し、経験を継承すること、という2つのテーマに着目した。</p> <p>(A) 東日本大震災・福島原発事故では、避難元と避難先の広域性が特徴である。そして避難先が全国におよぶために、避難元との関係性が希薄になり、社会的孤立などの問題が生じてきている。避難先では、当事者による互助団体などもあるが、政策的支援が不十分であり、しかも3.11から10年以上がたつなかで、支援策も切り縮められつつある。</p> <p>本研究会ではこうした現状に着目し、とくに岡山県を対象として、広域避難者の現状や生活再建の課題について調査をおこなった。調査方法は、避難者や支援団体に対する聞き取り調査である。また単に調査をするだけでなく、支援の輪を広げることも兼ねた交流会、原発避難者訴訟の傍聴、弁護団を招いた講演会などもおこなった（避難先団体が主催、本研究会メンバーが協力）。</p> <p>(B) 被害回復と地域の復興はまだ途上だが、時間の経過にしたがって人びとの関心は薄れ、政策的にも原発回帰が強まっている。被害の忘却は風化を招き、加害が繰り返されることにもつながる。したがって、災害に対するレジリエンスを高めるうえでも、他者の苦痛・苦悩を「自分ごと」とする力が強く求められる。こうしたなかで、福島教訓を検証し、経験を継承するという課題が浮上してきている。</p> <p>本研究会ではこの課題について、福島県内で被災経験や教訓の継承に取り組む諸団体・関係者と交流を深めるとともに、成果発信を目的とするシンポジウムの開催などをおこなった（連携団体が主催、本研究会メンバーが協力）。また、他の災害における経験継承の取り組みについても調査をした。</p>



<p>【活動成果】 この研究活動で得られた成果を記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・広域避難者支援を継続するための取り組みのサポート・民間の震災伝承施設のサステナビリティを担保するための取り組み
<p>(A) 広域避難者の現状と生活再建をめぐることは、岡山県の避難者と支援団体の現状を把握するとともに、避難者支援継続に向けた取り組みを側面的にサポートすることができた。避難者の抱える課題などについては、当学会の 2022 年度大会分科会で分担者の除本が報告したところである（「原発避難者の『語りづらさ』とエンパワーメント——岡山県における『2つの公害をむすぶ』取り組みについて」『日本災害復興学会 2022 年度京都大会予稿集』70-71 頁）。研究会代表の丹波も分科会に参加し、コメントや質疑などをおこなった。</p> <p>前述のとおり、3.11 から 10 年以上がたつなかで、広域避難者への支援策も切り縮められつつある。そのため支援団体の財政的な持続可能性もあやうくなっている現状がある。岡山県では支援団体が財政的な自立をめざしてクラウドファンディングに取り組むなど、積極的な活動を展開している。また支援策の継続をもとめて、地方議員への働きかけなどもおこなっている。本研究会メンバーはそれらの活動を側面的にサポートすることができた。</p> <p>(B) 一口に震災伝承施設といっても、設立・運営主体の性格（とくに公的施設か民間施設か）によって、展示内容に差が生じることは知られている。民間の伝承施設は、公的施設とは異なる視点から、原発事故の教訓を提示しようとしている。民間施設の発信力は公的施設に比べて小さくなりがちだが、民間施設がいくつもできれば、相乗効果を発揮するであろう。また、伝承施設にとどまらず、「対話」の場づくりや、被災経験を次世代に伝える取り組みなどの相互連携を進めることも重要である。</p> <p>官・民を含め、複数の伝承施設が分立するのは多様性の観点からして悪いことではないし、民間施設の果たすべき役割はむしろ非常に大きい。財政や人的側面で民間施設のサステナビリティを担保するための方策を今後検討すべきであろう。本研究会メンバーの調査によれば、福島県内のある民間施設において、設立者の死去にともない、すでにそうした課題が浮上していることが確認された。関係者がすでに施設維持にのりだしており、本研究会メンバーもその取り組みの状況を把握しながら、サポートできるよう連携していく予定である。</p>

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

(例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等)

<p>(A) 広域避難者の現状と生活再建をめぐることは、研究会代表の丹波が中心となり、双葉郡 8 町村住民に対するアンケート調査を継続的に実施するなどの研究蓄積がある。その積み重ねを活かして、今後、他の科研費プロジェクトなどとも連携しつつ研究を継続したい。</p> <p>(B) 福島の教訓を検証し、経験を継承するという課題をめぐることは、分担者の除本が実行委員会に参加して、公害資料館連携フォーラムを 2023 年 12 月に福島県内で開催する予定である。原子力災害だけでなく、同じく社会的災害に属する公害事件とも比較しながら、本課題の研究と成果発信をすすめたい。</p> <p>本研究会の成果の一部については、大阪公立大学の紀要『季刊経済研究』において、特集を組み発表する予定である。</p>
--